

## 国が責任を持ち、我が国の主食である米の価格と供給の安定を求める意見書

主食である米の価格高騰と米不足は、国民の暮らしに深刻な影響を与えている。米の確保は国民の命を守る安全保障上の最優先課題であり、100%国産で賄っていなければ、有事の際に国民の生きる道を失うことになりかねない。

米価の高騰と米不足は、政府による長年にわたる減反・減産政策によるものであり、政府は米農家が米を作らないことに対して補助金を出してきた。その結果、米を生産する農家数は大きく減少し、同時に農地の面積も縮小している。これに伴い、米の生産量も減少の一途をたどっている。

国の減反政策により、米農家の所得は極めて低い水準にあり、これでは農業を継続することが困難であり、後継者も跡を継ぐことができない。政府は米の価格には関与せず、農家への所得支援も他国と比較して低い割合にとどまっている。これに対して、ヨーロッパの国々では、農家への所得支援が手厚く行われている。また、アメリカでも多額の農業予算が低所得者への食料購入支援に充てられており、これにより消費者の購買力が高まり、農産物需要が拡大し、農家の販売価格も維持されるという、消費者と農家の双方に恩恵をもたらす制度となっている。

一方、日本では防衛関連の予算が大きく増加しているのに対し、農林水産関連の予算は削減されている。

よって、国においては、次の事項の実現を強く求める。

### 記

- 1 十分な備蓄を確保し、国を挙げて米の増産に踏み出すこと。
- 2 農林業予算を大幅に増やすこと。
- 3 多様な担い手（家族農業も含めて）を支援し、地域農業を再生させ、農家が安心して米を作り続けられる価格補償と所得補償を実現すること。
- 4 政府が米の価格決定に役割を果たすこと。
- 5 77万トンも輸入しているミニマムアクセス米を減らしていくこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年6月30日

新潟県佐渡市議会議長 金 田 淳 一